

スピーカスマン

From 中華人民共和国駐大阪総領事館



VOL.17 2022年8月

Spokesman From Consulate-General of The People's Republic of China in Osaka

世界に中国はただ一つ

—『台湾問題と新時代の中国統一事業』白書 特別号



8月10日、國務院台灣事務弁公室・國務院新聞弁公室が『台湾問題と新時代の中国統一事業』白書を発表した。これは中国政府が1993年8月に『台湾問題と中国の統一』を、2000年2月に『一つの中国原則と台湾問題』白書を発表した後、22年ぶりに台湾問題について発表した白書であり、第18回党大会（2012年）以降に公式に発表された初の台湾に関する白書である。

『台湾問題と新時代の中国統一事業』白書は、中国共産党と中国政府が、新時代に祖国統一の実現を推進する立場・方針・政策を、初めて全面的で系統的に述べたものだ。白書は、ペロシ訪台による挑発、中国側の一連の有力な反撃措置の後に発表され、極めて強い現実的方向性を持ち、米国が「台湾」という

切り札」を使う動機、行動、そしてそれが必然的に失敗する理由などをはっきりと解明し、中国人民が国家主権と領土保全を守る決心は揺らぐことはなく、盤石の如き意志があることを示しており、「台湾独立」による分裂と外部干渉のたくらみを断固として打ち碎き、反独立・統一促進の大勢強化に必ずや重大かつ深遠な影響を及ぼすことになる。

一. 台湾は疑う余地も、変える余地もない 中国の一部である

台湾がいにしえより中国に属するという歴史的経緯ははっきりしており、法理的事実も明らかだ。国連総会2758号決議は一つの中国原則を示す政治文書であり、国際的な実践によってその法律的効力は充分に証明されており、曲解の余地はない。一つの中国原則は国際社会の普遍的コンセンサスであり、国際関係の基本原則を遵守するるべき筋道である。世界で中国は一つしかなく、台湾は中国の一部であるという歴史的事実と法理的事実は疑いをさしはさむ余地はなく、台湾はいまだかつて一つの国家であったことはなく、中国の一部であるという地位は変える余地はない。事実を歪曲し、一つの中国原則を否定し挑戦するいかなる行動も、すべて失敗に終わる。

現在、米国を含む世界の181カ国が、一つの中国原則を基礎にして、中国と外交関係を結んだ。1978年12月に発表された中華人民共和国とアメリカ合衆国の外交関係樹立に関する共同コミュニケでは、「アメリカ合衆国政府は中国の立場を承認する。つまり、中国は一つしかなく、台湾は中国の一部である」「アメリカ合衆国は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法的な政府であることを承認する。この範囲内において、米国民は台湾の人々と、文化・ビジネス及びその他の非公式関係を維持する」とされている。

二. 中国共産党は確固不動として祖国の完全統一を推進する

中国共産党は一貫して台湾問題の解決、祖国の完全統一の実現を永遠に変わらぬ歴史的任務と

し、両岸の同胞を団結させて導き、台湾海峡の情勢を緊張・対立から緩和・改善へともっていき、さらに平和発展の道を歩む後押しをし、両岸関係は絶えず飛躍的な発展を遂げている。中国共産党が率い、推進する中、70年余りの間、特に両岸が隔離されていた状況が打破されて以来、両岸関係は持続的な発展を遂げた。両岸の交流・協力は日増しに広がり、相互往来も日増しに密接となり、両岸の同胞、特に台湾同胞に実質的な利益をもたらしていて、両岸の平和とはすなわち双方の利益であり、統一はWIN-WINであることを十分に説明している。

1978年の両岸の貿易額はわずか4600万ドルであったが、2021年には3283億4000万ドルにまで増加し、7000倍余りに増えた。大陸は21年連続で、台湾にとって最大の輸出市場であり、毎年台湾に大量の貿易黒字をもたらしている。大陸は台湾の企業家にとって島外第一の投資先となり、2021年末時点での台湾の企業による大陸のプロジェクトへの投資は合計で12万3781件、実際の投資額は713億4000万ドル（第三地への移転投資は含まず）にのぼっている。1987年には両岸の人員往来はのべ5万人に満たなかつたが、2019年にはのべ900万人程度となっている。ここ3年はコロナの影響を受け、オンライン交流が両岸同胞の相互交流の主要形式となり、参加・アクセス人数は何度も史上最高値を更新している。

三. 祖国の一過程を阻んではならない

中華民族が民族の復興と強盛の道を模索する過程は、苦難と変転に満ちたものだった。「統一すれば強く、分裂すれば必ず乱れる」は歴史法

則だ。祖国の完全統一の実現は、中華民族の歴史と文化によって決定されたもので、中華民族の偉大な復興の時と勢いによって決定されるものもある。われわれは歴史上のいかなる時よりも、中華民族の偉大な復興という目標の実現により近づき、より自信と能力を持っており、また祖国の完全統一という目標の実現により近づき、より自信と能力を持っている。台湾問題は民族の弱さと亂れから生じたもので、民族が復興するにつれ必ず解決されていくだろう。中華の人々が團結して奮闘すれば、心を一つにして中華民族の偉大な復興を実現させる過程のなかで、祖国統一という大事業を成し遂げることができるに違いない。

外部勢力が台湾という「切り札」を使うのは、台湾により中国の発展・進歩を抑制し、中華民族の偉大な復興を妨げることで、台湾同胞の利益・福祉と明るい未来を犠牲にするものであり、決して台湾同胞のためにならない。「台湾独立」分裂勢力が事を面倒にするのに任せ、それを扇動し、両岸の対立と台湾情勢の緊張を激化させて、アジア太平洋地域の平和と安定をぶち壊している。これは、平和を求める、発展を促進し、WIN-WINをはかるという時代の潮流に逆行しているだけでなく、国際社会の期待や世界人民の願いにも背いている。中国は確固不動として平和発展の道を歩み、同時にいかなる外部干渉の圧力にも決して屈することなく、国家主権・安全・発展の利益にいかなる損害も与えることを許さない。「海を挟んで独立を図る」に未来はなく、「台湾により中国を制する」も失敗に終わる運命にあるのだ。

四. 新時代の新たな道のりで祖国統一を推進する

「一国二制度」は中国共産党と中国政府が平和統一実現のために行った重要な制度的手配であり、中国の特色ある社会主义の偉大な試みでもある。「平和統一、一国二制度」はわれわれが台湾問題を解決するための基本方針であり、国家統一を実現する最も良い方法でもあり、「海は百川を納め、容の大なる有り」という中華の智慧を体現するもので、台湾の現実的状況が充分に考慮されているだけでなく、統一後の台湾の長期的な社会安定にも利するものだ。両岸の平和統一を実現するには、大陸と台湾の社会制度と意識形態の違いという基本的な問題に必ず直面する。「一国二制度」はまさにこの問題を解決するために生まれた、最も包括的なプランである。これは平和的で、民主的、善意あるプランで、WIN-WINのプランである。両岸の制度が異なることは統一の妨げにならず、ましてや分裂の口実にはならない。

われわれは平和統一のために広い空間をつくり上げたいと思っているが、各種の形式による「台湾独立」分裂活動には、決していかなる余地も残してはならない。われわれは続けて最大の誠意と最大の努力により、平和的統一を勝ち取らたいと願っている。われわれは武力使用の放棄を約束せず、一切の必要な措置をとる選択肢を残しておくが、それは決して台湾同胞に対してではなく、外部勢力の干渉と極めて少数の「台湾独立」分裂分子およびその分裂活動に対してであり、非平和的な方法はやむを得ない状況における最後の選択である。「台湾独立」分裂勢力あるいは外部の干渉勢力が挑発・強制したとき、ひいてはレッドラインを突破したときには、われわれはやむを得ず断固たる措置をとるだろう。外部勢力の干渉と「台湾独立」の重大事変に対応するための非平和的方法、およびその他



白書早分かり

必要な措置の準備は、終始十分にしっかりと続けているが、その目的は根本から祖国の平和統一という未来を守り、祖国の平和統一の過程を推進することにある。

国家の統一は中華民族が偉大な復興へと向かう歴史的必然である。台湾の前途は国家の統一にあり、台湾同胞の福祉は民族復興に関わってくる。中華民族の偉大な復興の実現は、両岸同胞の将来の運命と密接に関係する。民族の強盛は、両岸同胞の福であり、民族が弱く乱れることは、両岸同胞の禍である。民族復興と国家の強盛によってはじめて、両岸同胞は豊かで素晴らしい生活を送ることができる。中華民族の偉大な復興の実現には、両岸同胞が共に奮闘することが必要で、祖国の完全統一の実現にも、同様に両岸同胞が手を携えて努力することが必要なのだ。

「台湾独立」思想に毒され、また両岸の政治的な意見の食い違いという問題がまだ解決されていないため、一部の台湾同胞の中に両岸関係の性質や国家アイデンティティの問題認識にずれが生じ、祖国統一に対し疑いと不安を抱く人もいる。台湾同胞はわれわれの血を分けた肉親であり、両岸同胞は血のつながった家族である。われわれは充分な忍耐力と包容力をもち、条件をつくりあげて両岸の交流と往来を強化し、台湾同胞の祖国大陸に対する理解を絶えず深く広くして、逐次に誤解と疑惑を減らし、その上で「台湾独立」を扇動する歴史的に誤った道から抜け出したいと願っている。

五. 祖国和平統一実現という明るい未来

「一国二制度」により両岸の平和統一が実現すると、中国の発展・進歩と中華民族の偉大な復

興に新たな基礎が打ち立てられ、台湾の経済・社会の発展に巨大なチャンスをつくりあげ、多くの台湾同胞に確かな利益をもたらすだろう。

国家主権・安全・発展利益の確保を前提として、台湾は特別行政区として高度な自治を行うことができる。台湾同胞の社会制度やライフスタイルなどは十分に尊重され、台湾同胞の個人財産、宗教信仰、合法的な権益は十分に保障される。祖国統一、民族復興を支持したあらゆる台湾同胞が台湾の本当の主人公となり、祖国の建設に参加し、発展から得られる利益を享受できる。強大な祖国という後ろ盾があれば、台湾同胞は国際的にもさらに強い立場に立ち、気力に溢れ、より安全となり、より尊厳をもつことができる。

両岸同胞は血がつながり、運命を共にしている。統一後、中国の国際影響力・カリスマ性・存在感がさらに一步強化され、中華民族の自尊心・自信・誇りもさらに一步向上するだろう。台湾同胞は大陸の同胞とともに、偉大な国家の尊厳と栄誉を分かち合い、正々堂々と中国人としての誇りと自信を抱くだろう。両岸同胞は共に「二制度」台湾プランを実施・模索し、共に「一国二制度」の制度システムを整備し、台湾の長い安定を守っていくだろう。

両岸の平和統一の実現は、中華民族と中国人民にとっての幸福であるのみならず、国際社会と世界人民にとっての幸福ともなる。中国の統一は、台湾の経済利益を含むいかなる国の正当な利益をも害することがなく、各国により多くの発展チャンスをもたらし、アジア太平洋地域と世界の繁栄と安定により多くのプラスエネルギーを注ぎ込み、人類運命共同体の構築、世界平和の発展と人類の進歩事業により大きな貢献をするだろう。

白書の解読

統一推進には十分な戦略的定力があり、「台湾独立」のペースには巻き込まれない

『白書』は、ペロシの台湾訪問後に発表されたもので、戦略性と策略性という二つの面から見ることができるが、これは戦略性の価値が策略性の価値よりも高い。まず戦略面からみると、『白書』の発表は、完全にペロシ訪台および米台の結託に向けたものというわけではなく、大陸が一貫して実施してきた新時代の党の台湾問題解決の全体策の具体的措置、新時代に推進される統一戦略の一部であり、「われわれが祖国統一を推進するには自分なりのペースがあり、十分な戦略的定力を保ち、外部勢力や台湾独立勢力のペースに巻き込まれるわけにはいかない」。

『白書』は、ペロシ訪台および米台の結託に対する対抗のタイミングで発表されたが、これはまた、現在の民進党当局が独立を企て挑発を強め、米台の結託を一段と強めたことに対する反撃措置の一環でもあり、「勢いに乗じて行った」ともいえ、民進党当局が「台湾独立」を叫べば叫ぶほど、大陸方面では統一の旗がますます高く掲げられ、いわゆる「独立」が勢いを増せば増すほど、大陸の統一の力もますます大きくなり、ペースも速まる。

この時に新しい『白書』が出されたのは、時機を得ている。以前の二冊の台湾問題に関する白書に比べると、三冊目の『白書』は、新時代という背景のもとで、島内の「台湾独立」勢力の「米国を頼みにして独立を図る」企みと、外部勢力の「台湾により中国を制す」狙いとがいまって、両岸関係のボトムラインに踏み込み、台湾海峡地区で争いの種をまいたという

背景のもとで発表され、「台湾は中国領土の切り離すことのできない一部であるという歴史と現実」を再び強調し、「両岸は同じ中国に属することの歴史的経緯と動かぬ法理」を強調している。

両岸が「92年コンセンサス」に回帰すれば、大陸は台湾に善意をみせる余地がある

『白書』は両岸関係が日増しに緊張を高める情勢のもとで発表されたが、これは戦略的な考慮によるもので、台湾問題の変化の歴史的経緯を明晰に整理し、中央の台湾に対する大政方針・政策発展の筋道を明晰にまとめて、中央の台湾問題解決のための考え方を島内民衆や国際社会が理解しやすいようにしたものだ。同時に『白書』では、両岸双方が「92年コンセンサス」に立ち戻るという政治的基礎のうえで、「一国二制度」台湾プランを実施するならば、大陸方面はまだ台湾に対し善意をみせる余地があることを告げている。

『白書』では、民進党当局が「独立」をはかる行為は、両岸関係の緊張を生み、台湾海峡の平和と安全に危害を与え、平和統一の未来を損ない、平和統一の空間を圧迫するもので、平和統一を勝ち取る過程の中で必ず取り除かねばならない障害であるとしている。現段階でなされたこの表現には重要な政治的意味が含まれていて、大陸方面と民進党当局の闘争は新たな段階に入っている。『白書』は、全面的に新時代の台湾に関する活動の新情勢および島内民衆の統一に対する新たな期待を全面的に述べたのみならず、現在の島内の「台湾独立」勢力と外部の干渉勢力との結託、台湾海峡の現状破壊などへ力強い回答を行っている。

白書の解説

共に統一を協議することが台湾問題を解決し、完全統一を実現する実行可能な道である

『白書』ではまるまる一章を割いて、「平和統一、一国二制度」の堅持がわれわれの台湾問題解決の基本方針であり、平和統一とは、平等に話し合い、共に統一を協議することであると重ねて述べられている。この基本方針を重点的に強調するのは、各種の懷疑やこの基本方針を否定する言論に対する厳しい警告である。同時に『白書』は、両岸の各界人士が平等に話し合い、共に統一を協議する道こそ、台湾問題を解決し、国家の完全な統一を実現する実行可能な道であり、今後民進党当局がいかに制止しようとも、大陸方面は断固として台湾各界とともに統一を支持し、「台湾独立」反対の力とともに両岸関係の平和発展、融合発展の過程を推し進めていくことを再度明らかに示している。

「平和統一、一国二制度」、平等に話し合い、共に統一を協議する。この中には極めて豊富な理論と実践の余地が含まれており、中央の台湾同胞に対する配慮が充分に表明されている。「一国二制度」台湾プランへの重視は、島内の同胞が積極性・自発性・自主性を發揮し、「一国二制度」台湾プランに対する意見や提案を表明することへの尊重を伝えた。

島内の民意の求めに応え、誠意をもって台湾の「国際的地位」を解決する

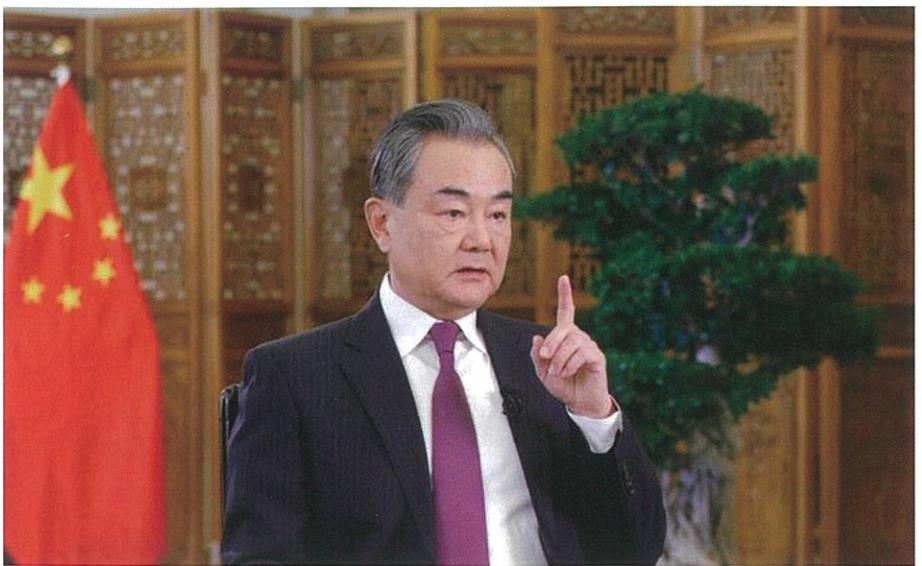
『白書』の中には、「統一後、



関連国家は続けて台湾と経済・文化関係を発展させることができる。中国の中央政府の承認を経て、外国は台湾に領事機関あるいはその他の公的・半公的機関を設立することができ、国際組織と機関は台湾に事務機関を設立することができ、関連国際公約は台湾で適用することができ、関連国際会議は台湾で開催することができる」と記されている。この部分は、以前の台湾政策の文章の中には見られなかったもので、「中央が誠意をもって台湾の「国際的地位問題」を解決することを説明しており、島内の民意の求めに対し、善意の回答を行ったものである。これらの内容もまた、「一国二制度」台湾プランの中に組み入れられ、プランをより豊富で完全なものとし、より操作性と実践性をそなえたものとするだろう。

「一国二制度」は開放的システムであり、大陸方面が台湾に決まったプランを押し付けるのではなく、両岸は平等な話し合いにより政治的な隔たりを解決することができ、われわれの「平和統一、一国二制度」の善意と誠意をみせたものだ。この善意と誠意が、台湾同胞に本当に届くことを願っている。

台湾海峡情勢の新動向への「三つの警戒」



王毅国務委員兼外交部長は最近、モンゴル・韓国・ネパールの外交部长との接触で、台湾海峡情勢の新動向に対する中国の立場を明らかにした。

王部長は、ペロシ米下院議長の中国台湾地区訪問は、徹頭徹尾の政治的挑発であることがすでに証明されていると強調した。この行動は米国が行った約束に対する重大な違反で、中国の主権を大きく侵犯するものである。中国側は自身の主権と領土を守ることから出発し、内政不干渉という国際関係の基本原則の維持から出発し、台湾海峡の平和・安定を真に守ることから出発し、もちろん必要で断固とした対抗措置を取るべきだ。

王部長は、今回の訪問はまた、これが徹頭徹尾政治的な茶番劇であることも証明されていると指摘した。ペロシのお芝居は、米国の覇権やパワハラの本質を国際社会にいっそうはっきりと見せつけ、各国に一つの中国政策堅持のコンセンサスをよりいっそう固めさせ、中国人民の心をよりいっそう団結させ、国家統一大事業を断固として推し進めさせただけである。

「台湾海峡情勢は現在まだ発展中で、われわれは特に三つの危険な動向に警戒しなければなら

ない」と王部長は語る。

まず、米国が失敗に肯んぜず、仲間たちとグルになって火に油を注ぎ、地域の軍事配備を強化し、情勢をさらに一步アップグレードさせ、新たなより大きな危機を作り出そうとすることに警戒しなければならない。

次に、「台湾独立」勢力が情勢を見誤り、身の程知らずにも、続けて内外

との結託を深め、国家と民族分裂の道を独断専行で、どんどん先走りしていくことに警戒しなければならない。

さらに、一部の国の政治家が是非を顧みず、便乗して大々的に宣伝し、ひいては機に乗じて模倣して政治劇を行い、政治的私利を得ようとして警戒しなければならない。これは中国と往来する政治的基礎を大きく損ねることになり、国連憲章や第二次世界大戦後の国際体制に深刻な衝撃を与えることになる。

「中国政府が正式に『台湾問題と新時代の中国統一事業』白書を発表し、台湾問題の歴史的経緯や政策・主張を全面的に述べて明らかにしたのは、抜本的な措置を講じ、世界に最も権威ある声を発するためである。われわれは平和を愛し、正しい道を歩む各国友人と共に、中国の内政に干渉する一切の言動に断固として反対し、台湾海峡の平和を乱す危険な動向を断固として制止し、一つの中国原則と共にしっかりと守り、国連憲章の趣旨・原則と共に守り抜き、地域の安定と世界平和と共に維持していくことを願っている」と王部長は述べている。

国際社会が白書を高く評価



ムサヒド・フセイン パキスタン上院国防委員会委員長

白書は歴史と法理という事実の紹介により、台湾は中国の一部分であるという事実と現状を改めて言明している。白書を読んだ後、正確な結論は一目瞭然だ。



ジョゼフ・シラクザ オーストラリア・カーティン大学政治史・外交学教授

外交学の学者として、この白書が、国際社会特に欧米社会が台湾問題を正確に認識する助けになると信じている。



アンナ・マリンボグ・ワイ フィリピン「アジア世紀」戦略研究所副所長

台湾問題と地域安全は関係しており、台湾問題の平和的解決は、地域の平和・安定・発展に政治的な基礎と安全な環境を提供する。



ブサイナ・シャバン シリア大統領特別顧問

中国人はある種世界中が理解しやすい言葉を話している。それは、道徳の尊重、協力の提唱という言葉で、覇権を推進する言葉ではない。両岸の平和統一には明るい未来があり、中国人民全体の利益にかねうものだ。



ア卜ドラ・アジズ・シャバニ サウジアラビア中国問題専門家

両岸の平和統一は国際社会が願っている結果であり、世界人民の幸福である。



ラファエル・キンテロ 元エクアドル外務省副大臣

中国が発表した『台湾問題と新時代の中国統一事業』白書は、中国が国家統一を推進する堅い決意を示している。台湾問題の理解は本当の歴史から着手すべきで、台湾は昔から中国の一部分であり、国際関係の基本原則は遵守されるべきだ。



權起植 韓中都市友好協会会長

白書は中国が国家統一の実現を推進する立場と政策を明確に示している。今日の中国の国力は絶えず大きくなり、国際的な影響力も絶えず上昇しており、台湾問題を解決する自信も能力もあり、「台湾により中国を制する」というたくらみは破綻する運命にある。



イヴォ・ヨシポヴィッチ 元クロアチア大統領

台湾は中国の一部であり、中国が国家主権と領土を維持するのを支持し、クロアチアは貫して一つの中国政策をぶれずに実行している。



総領事館
ツイッター



総領事
ツイッター



総領事館
Facebook



総領事館
YouTube



総領事館
TikTok



総領事館
HP

中華人民共和国駐大阪総領事館

〒550-0004 大阪府大阪市西区鞠本町3-9-2
連絡先: 06-6445-9481 (代表)

制作協力: 中国外文局アジア太平洋広報センター
(人民中国雑誌社、中国報道雑誌社)